



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8715 URL https://www.anicom.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小森 伸昭  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 部長 (氏名)佐藤 裕史 (TEL) 03(5348)3911  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,953	5.2	778	11.5	497	2.2
2022年3月期第1四半期	13,259	13.4	698	26.7	486	38.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期  $\Delta$ 205百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 596百万円 ( $\Delta$ 17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.12	—
2022年3月期第1四半期	5.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	58,757	26,907	45.8
2022年3月期	58,635	27,316	46.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 26,907百万円 2022年3月期 27,316百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.5	2.5
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.3	1,600	$\Delta$ 0.6	1,076	$\Delta$ 16.0	13.24
通期	57,000	7.5	3,650	15.3	2,464	16.7	30.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	81,309,160株	2022年3月期	81,309,160株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	58,516株	2022年3月期	56,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	81,252,701株	2022年3月期1Q	81,263,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 2023年3月期 第1四半期損益状況	11
(2) 経常収益の状況	12
(3) 種目別保険料・保険金	13
(4) 有価証券関係	14
(5) ソルベンシー・マージン比率	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や感染対策の効果等により、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や企業の生産活動に回復の兆しが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的な金融引き締めによる為替相場の急激な円安など、依然としてわが国経済を下振れさせるリスクが内在する不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,049,687件（前期末から20,856件の増加・同2.0%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率<sup>注1)</sup>については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきたことなどから59.0%と前年同期比で0.2pt改善いたしました。既経過保険料ベース事業費率<sup>注2)</sup>は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定＋健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、35.5%と前年同期比で3.1pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で3.3pt改善し94.5%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益12,506百万円（前年同四半期比7.6%増）、資産運用収益132百万円（同49.6%減）、新規事業等を含むその他経常収益1,314百万円（同4.4%減）を合計した経常収益は13,953百万円（同5.2%増）となりました。一方、保険引受費用8,889百万円（同4.6%増）、営業費及び一般管理費3,852百万円（同6.8%増）などを合計した経常費用は13,175百万円（同4.9%増）となりました。この結果、経常利益は778百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は497百万円（同2.2%増）となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費)÷既経過保険料にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加して58,757百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加1,897百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加して31,850百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加641百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少して26,907百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、責任準備金が474百万円増加したこと等により1,266百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べると889百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,010百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前第1四半期連結累計期間に比べると1,470百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では104百万円の支出、当第1四半期連結累計期間では205百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,949百万円減少し、25,742百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表致しました決算短信中の「2023年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	29,641	27,692
有価証券	16,570	18,468
貸付金	3	7
有形固定資産	2,550	2,566
無形固定資産	3,469	3,371
その他資産	5,481	5,534
未収金	2,208	2,206
未収保険料	571	620
仮払金	1,237	1,187
その他の資産	1,463	1,520
繰延税金資産	951	1,150
貸倒引当金	△33	△33
資産の部合計	58,635	58,757
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	21,297	21,939
支払備金	2,705	2,872
責任準備金	18,592	19,067
社債	5,000	5,000
その他負債	4,647	4,648
賞与引当金	274	157
特別法上の準備金	98	104
価格変動準備金	98	104
負債の部合計	31,319	31,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,092
利益剰余金	11,364	11,658
自己株式	△1	△1
株主資本合計	27,658	27,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△342	△1,045
その他の包括利益累計額合計	△342	△1,045
純資産の部合計	27,316	26,907
負債及び純資産の部合計	58,635	58,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	13,259	13,953
保険引受収益	11,620	12,506
(うち正味収入保険料)	11,620	12,506
資産運用収益	263	132
(うち利息及び配当金収入)	70	121
(うち有価証券売却益)	193	6
その他経常収益	1,375	1,314
経常費用	12,561	13,175
保険引受費用	8,502	8,889
(うち正味支払保険金)	6,168	6,691
(うち損害調査費)	275	278
(うち諸手数料及び集金費)	1,299	1,277
(うち支払備金繰入額)	126	166
(うち責任準備金繰入額)	631	474
資産運用費用	33	—
(うち有価証券売却損)	33	—
営業費及び一般管理費	3,608	3,852
その他経常費用	417	432
(うち支払利息)	3	3
経常利益	698	778
特別損失	15	26
固定資産処分損	11	20
特別法上の準備金繰入額	3	5
価格変動準備金繰入額	3	5
その他	0	0
税金等調整前四半期純利益	682	752
法人税及び住民税等	47	179
法人税等調整額	148	74
法人税等合計	195	254
四半期純利益	486	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	486	497

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	486	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△703
その他の包括利益合計	110	△703
四半期包括利益	596	△205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	△205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	682	752
減価償却費	191	176
のれん償却額	53	55
支払備金の増減額 (△は減少)	126	166
責任準備金の増減額 (△は減少)	631	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△117
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3	5
利息及び配当金収入	△70	△121
有価証券関係損益 (△は益)	△160	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△3
株式報酬費用	10	5
支払利息	3	3
有形固定資産関係損益 (△は益)	11	20
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△158	△53
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△258	283
小計	853	1,636
利息及び配当金の受取額	76	132
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△552	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	1,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,204	△2,858
有価証券の売却・償還による収入	963	41
資産運用活動計	△1,240	△2,817
営業活動及び資産運用活動計	△863	△1,550
有形固定資産の取得による支出	△166	△73
無形固定資産の取得による支出	△81	△117
その他	△52	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,540	△3,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△101	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,266	△1,949
現金及び現金同等物の期首残高	28,833	27,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,566	25,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス事業	計				
外部顧客への経常収益	11,894	432	12,327	932	13,259	—	13,259
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	58	48	107	23	130	△130	—
計	11,953	481	12,435	955	13,390	△130	13,259
セグメント利益	623	66	689	8	698	—	698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	33	20	—	53
当四半期末残高	—	1,838	489	—	2,328

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス事業	計				
外部顧客への経常収益	12,640	432	13,073	880	13,953	—	13,953
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	62	26	89	36	125	△125	—
計	12,703	459	13,162	917	14,079	△125	13,953
セグメント利益又は 損失(△)	952	△16	936	△158	778	—	778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	33	22	—	55
当四半期末残高	—	1,704	492	—	2,197

3. 補足情報

(1) 2023年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	11,620	12,506	885	7.6
	(うち正味収入保険料)	(11,620)	(12,506)	(885)	(7.6)
	保険引受費用	8,502	8,889	386	4.6
	(うち正味支払保険金)	(6,168)	(6,691)	(522)	(8.5)
	(うち損害調査費)	(275)	(278)	(2)	(1.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,299)	(1,277)	(△22)	(△1.7)
	(うち支払備金繰入額)	(126)	(166)	(40)	(32.2)
	(うち責任準備金繰入額)	(631)	(474)	(△157)	(△24.9)
	資産運用収益	263	132	△130	△49.6
	(うち利息及び配当金収入)	(70)	(121)	(51)	(73.6)
	(うち有価証券売却益)	(193)	(6)	(△186)	(△96.4)
	資産運用費用	33	—	△33	—
	営業費及び一般管理費	3,608	3,852	244	6.8
その他経常損益	957	881	△76	△8.0	
経常利益	698	778	80	11.5	
特別 損益	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	15	26	10	67.7
	特別損益	△15	△26	△10	67.7
税金等調整前四半期純利益		682	752	69	10.2
法人税及び住民税等		47	179	132	276.6
法人税等調整額		148	74	△73	△49.4
法人税等合計		195	254	58	30.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益		486	497	10	2.2

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	11,894	12,640	6.3
損害保険(アニコム損害保険㈱)	11,894	12,640	6.3
(うち正味収入保険料)	11,620	12,506	7.6
ペット向けインターネットサービス事業	432	432	0.1
その他の事業	932	880	△5.6
動物病院支援	67	75	11.5
保険代理店	3	3	0.6
動物医療分野における臨床・研究	473	546	15.6
遺伝子検査等	151	109	△27.5
その他	236	144	△38.9
合計	13,259	13,953	5.2

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	11,620	100.0	10.0	12,506	100.0	7.6
合計	11,620	100.0	10.0	12,506	100.0	7.6
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	11,620	100.0	10.0	12,506	100.0	7.6
合計	11,620	100.0	10.0	12,506	100.0	7.6

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	6,168	100.0	12.2	6,691	100.0	8.5
合計	6,168	100.0	12.2	6,691	100.0	8.5

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8	24	15
その他	15,275	14,784	△491
合計	15,284	14,809	△475

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	8	20	11
その他	17,739	16,276	△1,463
合計	17,748	16,296	△1,452

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	21,467	20,891
資本金又は基金等	20,288	20,666
価格変動準備金	98	104
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,522	1,541
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△475	△1,452
土地の含み損益	30	30
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2\}} + R5 + R6$	12,830	13,081
一般保険リスク(R1)	12,447	12,716
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,596	1,445
経営管理リスク(R5)	280	283
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	334.6%	319.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)  
  
(第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。